

週目点

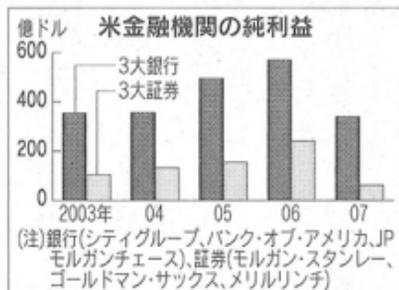


早稲田大学教授

川本 裕子

十六日にJPモルガン・チェース、十七日にメリルリンチ、十八日にシティグループと、今週は米金融機関の一―三ヶ月決算の発表が相次ぐ。米経済の後退懸念が強まるなか、今回の決算でサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）関連の最終損失見込み額を把握し、今後の方向性を見定めることができるのか注目される。

従来、米銀は業績が悪化した際は不良債権を素早く処理し、



▶米金融機関の決算発表相次ぐ(16―18日)

サブプライム、重要な局面

損切りをすれば業績は回復に向かった。だが今回は証券化された住宅ローン債権が問題の発端で、不動産や証券市場との連関性が強い。一時の損切りだけでは損失を確定できず、業績を回復できない点が過去と異なる。

米金融機関は通常、通期決算では四半期決算に比べ、損失を厳しく査定するという。にもかかわらず二〇〇七年十二月期決算から問もない今回の決算で多額の損失を計上し、今後も拡大する見通しなのか、それともある程度の「あく抜け感」が出るのか。重要な局面といえる。

現在、米国の金融当局は金融機関に対する規制・監督の強化策を検討している。だが金融機関のリスク回避ばかりを重視した規制では、金融市場の発展を妨げる。個々の金融機関の一定のリスクテークを許容しながら金融システム全体の危機を回避する仕組み作りが望まれる。